

会議等議事要旨記録票

日 時	令和4年7月7日（木曜日）午前11時00分から午後0時00分まで		
場 所	第一本庁舎42階 特別会議室A（Web会議）		
会議等名	リスクコミュニケーションチーム会議		
議 題	都民向けのSNS広報について 等		
参 加 者	チームメンバー、コロナ対策・広報に関わる職員		
配付資料	なし		
主な内容	<p>●今回は職員向けワークショップとして開催。テーマを「都民に伝わる SNS 広報とは」として、前半でチームメンバーから都庁広報職員に講義。後半に、意見交換。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SNS を利用するにあたり、職員で世代間のギャップがあっても、あまり気にする必要はない。若い人の意見を聞きながら、若者から中高年まで幅広い世代でチームを組むことで、広報のバランスが取れる。 ・ 同じ情報を繰り返し発信する適切な頻度について。話題にもよるが、例えば、「週末です。〇〇に気を付けましょう」というように、「週」を意識すると良い。人々はだいたい週単位で活動しているため。 ・ コロナに対する社会全体の緊張感が緩み、普段の日常に戻っていく中でも、行政や専門家からは、緊張感を維持してくださいというメッセージを発信し続けなければならない。また、それが行政や専門家の役割であるため、発信し続けることに対して徒労感を感じる必要はない。 ・ コロナに関して、警告のメッセージを発し続けるだけではなく、ベストプラクティスをピックアップするなど、エピソードベースの発信を行っていても良い。 ・ 都民は、皆がコロナ対策に対して飽き始めてしまっているわけではなく、経済活動と感染対策とを両立させていかなければならないと認識している都民もいる。行政として、こういった都民のモチベーションを尊重してくべき。 ・ メディアの中でも、聴くのが得意なメディア、伝えるのが得意なメディアなど、一長一短がある。組織毎に、どのポートフォリオが適切か検討し決めていくと良い。 ・ 都民、事業者は、2年半感染対策に取り組み続けているが、これでいいのだろうか、と不安に感じていると思う。都民の取組と努力を行政から肯定し続けることが大切。 		
作 成 者	計画課 宗永	確 認 者	東京感染症対策センター担当 課長 山崎